

令和2年度 第2回日田市森林整備推進連絡協議会 議事録

日 時：令和3年3月24日（水）10：00～11：35

場 所：日田市役所 7階 大会議室

次 第

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 協議内容
 - (1) 令和3年度森林環境譲与税の取組について 資料1
 - (2) 今後の取組について 資料2
4. その他
5. 閉会

1. 開会

2. 委員長あいさつ

（長委員長）

皆さん、ご無沙汰しております。さて、林業・木材産業につきましては、米材の高騰や合板需要ほかで材価が好調であり。一昨年未辺りが一番厳しかったかと思うが今は良い状態である。

コロナ禍で限られた時間の中ですが、森林整備や森林環境譲与税の話により多くの方々に発言していただきたいと考えております。よろしくお願いたします。

3. 協議内容

（長委員長）

それでは、協議内容に入ります。(1)令和3年度森林環境譲与税の取組について、事務局より説明をお願いします。

事務局 資料2説明〔省略〕

（長委員長）

事務局から説明がありましたが、何か質問・ご意見ありましたらよろしくお願いたします。

（委員）

市南部地域の資源解析結果のデータを自社や森林所有者できるだけ早くいただきたい。

(事務局)

来年度前半には解析結果データを交付・提供できよう準備を整える予定である。ただし、当該データを提供する際に、個人情報の取扱に注意が必要であるため、解析結果の有効的な利活用を含め、昨年末から現場担当を対象に意見交換を進めている。引き続き、協議が必要だが後程、解析結果の提供等については、資料2で詳しく説明する。

(委員)

プライバシーの問題はあるにしても、森林所有者には解析結果を提供できるはずである。しないならむしろプライバシーの侵害ではないか？早く出してほしい。よろしくお願ひいたします。

(委員)

(資料1:P3⑤) 新規事業の森林路網整備補助事業に関して、林業専用道整備に係る国県のメータ当たりの補助単価が下がって、開設ができない状況になっていると聞いたがどうかならないのか？

(委員)

補助単価が実際、上限 50,000 円/mから 25,000~27,000 円/mに下がっており、開設に当たり、経済林として現地を選定する必要もあるので、事業者と協議を行いながら進めている。また、現行の補助単価では開設が困難との話も承知しているので、国にも要望していきたい。

(委員)

(資料1:P4) 森林機能強化対策事業は、公民館等の重要インフラを対象に、主に自治会が取り組むとのことだが、近年の夏場の台風災害で電線に架かる倒木対策に対しての取組はないのか？

(事務局)

道沿いの電線のほか、国道・県道・市道の管理は、基本的に道路管理者が行うものと考えておりますので、まずは自治会が避難所等として使用する公民館等の重要インフラ周辺の森林整備に取り組んでいる。しかし、中津市など他市での取組も聞かれており、県の調整の動きもあるようなので、調整が整えば取り組んでいきたい。

(委員)

林道・作業道の補修事業の対象は？

(事務局)

原材料支給は、基本的には地域が管理する作業道が対象である。林道は市が管理しているため、市で維持管理として補修工事等を行うが、現状は追いついていない面がある。また、地域が管理している林道についても、原材料支給の対象としている。

(委員)

(資料1:P4) 森林整備総合対策事業の補助率が100%となっているものもあるが、個人負担が大きいと聞く。補助対象や労務単価が正しく反映されていないのではないか？

特に造林の労務単価が安すぎると話を聞く。県や市では、対応できないのか。また、労務単価が低いから、例えば造林作業員への人材不足が生じていると感じている。

(委員)

同事業は、国の基準に準拠しており標準単価を変えられない。国に要望していきたい。

(事務局)

補足であるが、この補助率については本来の制度では、国県合わせて68%助成のところ、県(税)の森林環境税や、市は森林環境譲与税の活用前から財源を組んで上乗せして特に積み増した補助率として、100%などになっているもので、再造林やシカネット費用に関しては、特に個人負担が大きいは、林業関係者の方々からもお聞きしているので、引き続き県とも協議を進めたい。

(委員)

そもそも国の補助金の積算方式に疑問を感じている。組合などは別事業で管理費等をとる機会があるかもしれないが、その他の会社等は、一般管理費などがみられていないので足りない。さらに、原木売上げの余剰金もないので手入りが進まなくなっているのが現状のとおりであり、奈良県では独自の補助体系を組んでいるようである。

(委員)

豊かな森づくり担い手育成事業(P6)の林業労働者安全対策事業については、補助率1/2というものの上限額の設定があり、その額は防護衣9,000円、安全靴3,000円では、実質1/2補助とは言えない状況であり改善をお願いしたい。

(事務局)

安全対策については、現在も力を入れているところであるが、他産業に比べ弱い点であり、他産業になく助成している面もある。補助事業という中では自己負担部分も出てくるが、補助額の増額など、見直しを行いながら前向きに取り組んでいるところである。補助率等の表現方法については検討する。

(長委員長)

川上からの意見が続きましたが、川下から何か質問・ご意見ありましたらよろしくお願ひいたします。

(委員)

生コン支給などの作業道の補修事業は助かるが、災害時でない通常時の補修等として、バラスの支給や側溝整備なども検討できないか？

(事務局)

林道維持補修として、原状復旧以外にも改良を行うことも可能ですので、ご相談に応じて協議を行いたい。

(委員)

バイオマス発電所の買取り単価が現在、7,000円であるが8,000円も可能だと思うので、そのようにできないのか？

また、太陽光パネルについても林内に増えていく状況の中で、売電収入等に独自課税を行うなどの措置は考えられないか？

(事務局)

原木の買取り価格は、需要と供給のバランスで決まるもので何とも言えない。また、一般材は木材としての流通をし、未利用だった低質材をバイオマス発電で有効活用するという点からは、十分な価格の下支えの役割を果たしている面がある。

自然エネルギーは、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）という大枠の国の制度に基づくもので、需要者に価格転嫁されている背景もあり、独自課税が考えられないものではないが、実際は国レベルの全体で検討すべき内容と考えている。

(長委員長)

協議内容の1ですが、そろそろ時間でございますので、先を進めます。2番目、今後の取組について、説明をお願いします。

事務局 資料2説明〔省略〕

(長委員長)

事務局から説明がありましたが、資料1、2併せてご質問・ご意見を受けます、よろしく願いいたします。

(委員)

造林作業者の不足が深刻で、再造林が間に合わない、待ったなしの切実な問題である。豊かな森づくり担い手育成事業は前年並みで伸びていないが、至急対策が必要と考える。日田玖珠西部流域の活性化センターでも議論がなされているが、年度途中でも対策の具体化をお願いしたい。

そのほか別件で、日田市ではここ20年程度、林道を入れていないと思う。開設は災害リスクもあるが、迂回路にもなりうる。市直営での開設を検討してほしい。

(事務局)

担い手対策事業は、譲与税額で460万円程度になっているが、譲与税のほか単費を別に加え、実際は事業総額で2,200万円の予算を計上し、社会保障等の助成にも充てている。また、造林作業員対策は重要と認識しており、直接的な賃金補助を行うものではないと考える中で、どこに充てることが効果的なのかに苦慮しており、是非ご意見をいただきたい。さらに、担い手対策、中でも安全対策などは強く進める必要を感じており、年度途中でも必要な対策は行っていく。

最後に、日田市が管理する林道は現在150路線あり、近年の度重なる災害に復旧が追いつかない状況で、新規に取り組める状況ではないと考えている。また、必要な路線の案も持たない状況であり、ご提案いただければ精査して協議に臨みたい。

(委員)

高齢化等により山のお世話をする方の絶対数が足りない現状があり、また賃金体系が合わない課題がある。しかし、日田の林業・木材産業は基幹産業として、経済活動の中心にたくさんの方が携わり生業としている方が他の地域より非常に多くいることから、もっと踏み込んだ先駆的な取組を進めてほしい旨、強く願います。

(長委員長)

製材所の人手不足を近年、外国人実習生で補っていたが、職種が〔木工・家具〕厳格に適用され、製材が対象外になった昨年のタイミングで、日田では陳情の動きがあり、その際は延長線上に造林作業員の含みもあったがコロナで実施には至らなかった。この関連についてお聞きしたい。

(委員)

日田市では、既に13社で実習生の活用があり、製材所では全国でも一番多いと聞いている。製材が対象外となったが、関係団体等が頑張っていて今年度中に対象として認められるような動きもある。私の事業所でも5年前から入れており、当初は心配もあったが、残業もいとわずよくやっており実際助かっており、生産性も上がっている。日田の製材で活用が多いのは、まだ若く、やる気のある事業主が多いからである。無いところを探すより、経営を続けるために実習生を検討することもよいのではないかと考えている。

(長委員長)

最後に、森林管理署の方から、アドバイスをいただけましたらお願いします。

(委員)

公共造林事業の標準単価や林業専用道の補助単価など、林政(国)へのご意見もあった中で、譲与税は、制度的には血税であり、住民税に均等割りで上乘せし、等しくいただく制度である。日田市の譲与税の活用計画は、川上から川下、一般市民までバランスよく配置がなされている印象である。譲与税に対しては、国民が見ており、期待もされているので、これに応えるには情報

発信が大切である。

(長委員長)

ありがとうございました。皆さんから大変良い意見が出ました。皆さんの情報が一番大切と考えます。一層意見を挙げていただくことをお願いします。以上で進行を事務局の方にお戻したいと思っております。よろしくお願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。その他の項目として、本協議会の委員任期が2年の満了を迎えますが、事務局としては継続をお願いしたいと考えているところです。後日、改めて推薦依頼等をお願いいたしますのでよろしくお願いいたします。

(事務局)

長時間ありがとうございました。課題をいただいておりますので、検討しながら次回に生かしてまいりたいと思っております。また、令和6年度からは、税の徴収が始まり、より注目も増すと考えます。「林業のまち日田」として、今後とも皆さん方の御意見を伺いながら、事業を進めてまいりたいと思っております。本日はどうもありがとうございました。以上をもちまして、令和2年度第2回日田市森林整備推進連絡協議会を閉会といたします。

令和2年度第2回日田市森林整備推進連絡協議会委員名簿

任期：令和元年8月2日～令和3年3月31日

No	所属	役職	氏名	備考
1	大分県林業経営者協会	顧問	長 哲也	委員長
2	日田市森林組合	代表理事専務	和田 正明	
3	日田郡森林組合	課長	桑野 哲治	
4	日田木材協同組合	参事	小関 明生	
5	日田地区原木市場協同組合	理事長	田中 昇吾	代理出席 参事 後藤 清
6	日田素材買方協同組合	理事長	横尾 達也	代理出席 副理事 野上 信二
7	大分県樹苗生産農業協同組合	日田支部長	穴井 俊一郎	
8	大分西部地域林業結衣の会	副会長	諫山 啓輔	
9	山友会	会長	河津 修一郎	
10	前津江森林産業事業協同組合	理事長	綾垣 新市	
11	株式会社トライ・ウッド	課長	津軽 一生	
12	田島山業株式会社	代表取締役	田島 信太郎	
13	マルマタ林業株式会社	代表取締役	合原 眞知子	
14	九州林産株式会社	部長	松尾 正信	
15	中国木材株式会社		林 貴之	
16	大分西部森林管理署	署長	益田 健太	
17	大分県西部振興局農山村振興部	部長	神鳥 浩明	

事務局：日田市林業振興課